

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック

コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺岡 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 黒木 一孝

TEL 03-3346-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	35,476	9.8	702	27.2	696	25.5	193	—
21年3月期第3四半期	32,307	—	552	—	554	—	△482	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.79	—
21年3月期第3四半期	△58.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	19,256	7,562	39.3	930.44
21年3月期	18,139	7,660	42.2	942.57

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,562百万円 21年3月期 7,660百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
22年3月期	—	18.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	7.3	1,600	14.4	1,620	14.5	600	246.8	73.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 9,359,625株 | 21年3月期 | 9,359,625株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 1,232,178株 | 21年3月期 | 1,231,880株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 8,127,596株 | 21年3月期第3四半期 | 8,243,737株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。業績予想に関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、在庫調整の進展や景気対策の効果により一部に持ち直しが見られましたが、雇用・所得環境の悪化に加え、円高やデフレ進行による影響など依然厳しい状況が続きました。

このような状況下において、当社グループではより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な事業活動を展開してまいりました結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高35,476百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益702百万円（同27.2%増）、経常利益696百万円（同25.5%増）、四半期純利益193百万円（前年同期純損失482百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<レンタル事業>

主力のダストコントロール商品は、営業体制の強化と販売促進活動の推進が奏功し、当期に入り、家庭用市場を中心に売上高は順調に回復の傾向を示しておりますが、急激な不況に見舞われた前年度後半における顧客軒数の落ち込みが響き、前年同期比で減収を余儀なくされました。

また、害虫駆除関連商品は、主として関西地区の売上高伸長により、増収となりました。

以上の結果、売上高8,446百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益1,266百万円（同16.2%減）となりました。

<建築コンサルティング事業>

新商品の投入をはじめ、「お客様相談室」設置により顧客サポート体制の更なる強化を図るとともに、営業拠点の統合による固定費の削減にも努めましたが、建築業界不況の影響を受け、主力のノウハウ商品販売が引き続き低調に推移し、売上高1,892百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益400百万円（同46.2%減）となりました。

<ボトルウォーター事業>

ミネラルウォーターの市場拡大を追い風に、加盟代理店数の拡充、テレビCMやさまざまな販売促進活動を通じた「クリクラ」ブランドの認知度の向上等が大きく寄与し、家庭用市場、事業所用市場とも顧客軒数が順調に増加した結果、売上高5,620百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

損益面につきましては、松戸及び町田の新プラント立上げや宣伝広告費、販売促進費等の先行投資負担により、営業損失192百万円（前年同期営業利益23百万円）となりましたが、ほぼ計画の範囲内で推移しました。

<住宅事業>

新設住宅着工戸数の減少など依然として厳しい事業環境が続く中であって、営業体制の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。

売上高は、工程管理の強化による工期短縮のほか、ソーラーシステム搭載住宅の受注好調等が要因となり、19,519百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

増収のほか、諸経費の見直しによる販管費節減効果も加わり、営業損失78百万円（前年同期営業損失1,085百万円）となり、赤字幅が大幅に縮小・改善しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、売上債権及び未成工事支出金の増加と設備投資による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加し19,256百万円になりました。

負債総額は、借入金及び賞与引当金の減少等の一方、買掛金及び未成工事受入金等の増加により前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加し、11,694百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により前連結会計年度末に比べ98百万円減少し7,562百万円となり、また自己資本比率は39.3%となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し3,572百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、714百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益539百万円に加え、未成工事受入金の増加1,514百万円、減価償却費406百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加880百万円、売上債権の増加603百万円、法人税等の支払665百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、141百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得836百万円と有形固定資産の売却517百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、675百万円となりました。これは主に長・短期借入金の減少351百万円、配当金の支払309百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、建築コンサルティング事業が依然として低調な見通しにありますが、住宅事業の大幅な収益改善のほか、レンタル事業も回復基調にあり、売上高500億円、営業利益1,600百万円、経常利益1,620百万円、当期純利益600百万円の従来予想値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無い場合、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用し、長期分割の営業債権を除く一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 債務保証の損失発生実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無い場合、前連結会計年度に算定した損失発生実績率を使用し、債務保証の損失発生見積高を算定しております。
4. 棚卸資産の評価方法に関しては、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
5. 法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。
6. 経過勘定項目の算定方法は、固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものであるについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。
7. 連結会社相互間の債権債務及び取引は、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636,081	3,739,998
受取手形及び売掛金	1,454,192	780,682
商品及び製品	608,887	687,894
未成工事支出金	1,968,405	1,009,878
原材料及び貯蔵品	59,120	57,812
その他	1,443,243	1,335,505
貸倒引当金	△202,502	△3,766
流動資産合計	8,967,428	7,608,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,856,015	3,496,698
土地	2,845,956	3,039,032
その他(純額)	541,102	652,203
有形固定資産合計	7,243,074	7,187,934
無形固定資産		
のれん	101,142	97,153
その他	108,310	126,563
無形固定資産合計	209,452	223,717
投資その他の資産		
差入保証金	2,078,179	2,160,304
その他	1,163,357	1,282,380
貸倒引当金	△404,628	△322,376
投資その他の資産合計	2,836,908	3,120,308
固定資産合計	10,289,435	10,531,960
資産合計	19,256,864	18,139,966

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,453,694	2,194,239
未成工事受入金	3,433,075	1,918,201
短期借入金	1,690,500	1,661,150
未払法人税等	21,074	247,475
賞与引当金	289,226	567,704
引当金	136,798	118,417
その他	1,777,766	1,755,543
流動負債合計	9,802,136	8,462,731
固定負債		
長期借入金	1,543,800	1,924,550
その他	348,840	91,697
固定負債合計	1,892,640	2,016,247
負債合計	11,694,777	10,478,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,220
利益剰余金	5,738,694	5,854,201
自己株式	△1,661,275	△1,661,013
株主資本合計	8,871,639	8,987,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,831	9,963
土地再評価差額金	△1,336,384	△1,336,384
評価・換算差額等合計	△1,309,552	△1,326,420
純資産合計	7,562,087	7,660,987
負債純資産合計	19,256,864	18,139,966

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	32,307,868	35,476,913
売上原価	19,237,964	21,769,641
売上総利益	13,069,903	13,707,271
販売費及び一般管理費	12,517,449	13,004,698
営業利益	552,454	702,573
営業外収益		
受取利息	4,925	4,626
受取配当金	7,896	12,569
受取地代家賃	9,789	8,163
受取手数料	16,449	15,592
その他	28,554	24,492
営業外収益合計	67,615	65,443
営業外費用		
支払利息	43,644	44,518
減価償却費	11,354	9,692
その他	10,349	17,637
営業外費用合計	65,348	71,847
経常利益	554,721	696,169
特別利益		
固定資産売却益	—	11,923
投資有価証券売却益	—	13,742
営業権譲渡益	6,000	—
特別利益合計	6,000	25,666
特別損失		
固定資産処分損	21,034	90,181
減損損失	86,281	—
投資有価証券評価損	—	29,137
リース解約損	—	38,570
その他	14,208	23,970
特別損失合計	121,523	181,859
税金等調整前四半期純利益	439,198	539,975
法人税、住民税及び事業税	575,963	346,074
法人税等調整額	345,942	559
法人税等合計	921,905	346,633
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△482,707	193,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,198	539,975
減価償却費	314,230	406,074
減損損失	86,281	—
のれん償却額	59,405	33,676
固定資産処分損益(△は益)	21,034	90,181
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,523	280,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	△315,400	△278,478
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,900	8,200
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13,734
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	99,539	23,915
受取利息及び受取配当金	△12,822	△17,195
支払利息	43,644	44,518
固定資産売却損益(△は益)	—	△11,923
売上債権の増減額(△は増加)	370,646	△603,793
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△16,849	△82,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,617,001	△880,827
仕入債務の増減額(△は減少)	296,617	259,456
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,592,183	1,514,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159,898	△65,736
その他	146,426	137,014
小計	2,325,610	1,414,057
利息及び配当金の受取額	12,854	15,545
利息の支払額	△44,544	△49,661
法人税等の支払額	△1,482,563	△665,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,357	714,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,101	△63,600
定期預金の払戻による収入	15,401	164,100
有形固定資産の取得による支出	△1,702,325	△836,516
有形固定資産の売却による収入	38,309	517,900
無形固定資産の取得による支出	△21,216	△37,905
投資有価証券の取得による支出	△99,922	△3,359
投資有価証券の売却による収入	—	103,281
貸付けによる支出	—	△2,500
貸付金の回収による収入	2,294	2,487
差入保証金の差入による支出	△158,285	△28,724
敷金及び保証金の回収による収入	288,375	65,155
その他	△17,140	△22,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,669,610	△141,975

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,086,900	△384,300
長期借入れによる収入	1,340,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△178,000	△467,100
リース債務の返済による支出	—	△15,079
自己株式の取得による支出	△100,263	△262
配当金の支払額	△313,769	△309,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,868	△675,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976,615	△103,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,474	3,675,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,586,089	3,572,577

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	レンタル事業 (千円)	建築コンサルティング事業 (千円)	ボトルウォーター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,583,455	2,526,443	4,628,189	16,569,779	32,307,868	—	32,307,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,763	—	487	—	72,251	△72,251	—
計	8,655,219	2,526,443	4,628,676	16,569,779	32,380,119	△72,251	32,307,868
営業利益又は営業損失(△)	1,511,369	743,370	23,241	△1,085,306	1,192,674	△640,220	552,454

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	レンタル事業 (千円)	建築コンサルティング事業 (千円)	ボトルウォーター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,445,775	1,892,162	5,619,883	19,519,092	35,476,913	—	35,476,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	407	—	385	—	792	△792	—
計	8,446,182	1,892,162	5,620,269	19,519,092	35,477,706	△792	35,476,913
営業利益又は営業損失(△)	1,266,561	400,145	△192,285	△78,544	1,395,877	△693,304	702,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業……………ダストコントロール商品
 建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務
 ボトルウォーター事業……………ボトルウォーター(ミネラルウォーター)
 住宅事業……………注文住宅の建築請負

[所在地別セグメント情報]

前第3半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注の状況

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	当第3四半期 平成21年4月1日～ 平成21年12月31日	前第3四半期 平成20年4月1日～ 平成20年12月31日	当第3四半期 平成21年12月31日現在	前第3四半期 平成20年12月31日現在
住宅事業	18,657,401	19,632,482	13,430,839	14,310,633